

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第52期) 至 平成14年3月31日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第52期) 至 平成14年3月31日

福岡財務支局長殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社セントラルユニ

英訳名 CENTRAL UNI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松崎新市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 松尾尚弘

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	16,241,985千円	16,868,237	17,577,553	17,980,667	18,538,324
経常利益	1,634,202千円	1,576,506	1,767,479	1,574,999	1,263,732
当期純利益	828,266千円	829,293	785,679	365,221	589,555
純資産額	11,083,125千円	11,657,808	12,481,377	12,608,156	12,894,942
総資産額	20,655,369千円	20,201,471	20,418,187	20,558,808	20,414,344
1株当たり純資産額	853.95円	898.25	961.68	971.42	993.78
1株当たり当期純利益	63.82円	63.90	60.53	28.14	45.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	53.7%	57.7	61.1	61.3	63.2
自己資本利益率	7.7%	7.3	6.5	2.9	4.6
株価収益率	- 倍	-	10.2	17.6	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	836,331	1,365,999	188,847
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	204,999	260,721	225,036
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	853,692	826,458	666,599
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	6,634,367	6,911,162	6,212,694
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人	-	807 (223)	806 (258)	819 (328)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	12,997,732千円	13,224,079	13,479,245	13,480,501	13,836,540
経常利益	1,468,744千円	1,328,779	1,446,178	1,275,909	981,359
当期純利益	778,959千円	734,529	641,174	332,028	480,261
資本金	1,707,000千円	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	12,979,200 株	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	10,601,557千円	11,104,905	11,671,802	11,787,550	11,970,624
総資産額	19,291,744千円	18,746,786	18,527,327	18,601,399	18,116,131
1株当たり純資産額	816.81円	855.59	899.27	908.19	922.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15.00円 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益	60.02円	56.59	49.40	25.58	37.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	55.0%	59.2	63.0	63.4	66.1
自己資本利益率	7.6%	6.8	5.6	2.8	4.0
株価収益率	- 倍	-	12.6	19.4	13.2
配当性向	24.99%	26.5	30.4	78.2	54.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	203人 (19)	215 (18)	226 (16)	240 (19)	238 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額20円は、株式公開5周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第52期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 平成9年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第48期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

6. 従業員数は、第50期より就業人員数を表示しております。

7. 第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和26年 9月	株式会社田中製作所の西日本地区のサービスステーションとして、田中式ガス工作機の製造及び販売を目的とし、福岡県小倉市下道津118（現 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号）に株式会社田中製作所小倉工場を設立
昭和36年 7月	本社事務所、工場を改築
昭和41年 2月	医療用具製造業として厚生大臣の許可を受ける
昭和41年 5月	福岡県知事に医療用具販売業届出を行う
昭和41年 8月	管工事、機械器具設置工事業として建設大臣登録を受ける
昭和43年 4月	海外輸出入業務を開始
昭和43年 4月	田中機器販売株式会社に商号変更
昭和43年 6月	東京出張所、大阪出張所を開設（現 東京支社、大阪支社）
昭和46年 3月	福岡出張所を開設（現 九州支社）
昭和46年11月	医療品販売業として福岡県知事の許可を受ける
昭和48年 3月	広島出張所を開設（現 広島支店）
昭和48年 5月	韓国セントラル株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和49年 7月	医療用具輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和49年11月	医薬品輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和51年 3月	株式会社セントラルユニに商号変更
昭和51年 7月	日厨産業株式会社を吸収合併
昭和54年 4月	仙台出張所を開設（現 東北支社）
昭和54年 7月	株式会社ユニサービスを設立（平成5年4月1日付で当社が吸収合併）
昭和57年 4月	株式会社ユニメンテを設立（現 株式会社エフエスユニ（現 連結子会社））
昭和58年 5月	北海道支社を開設
昭和59年12月	高圧ガス販売業として東京都知事の許可を受ける
昭和61年 4月	株式会社エフエスナゴヤ（現 持分法適用会社）を設立
昭和62年 4月	株式会社エフエスユニ関東（現 連結子会社）を設立、株式会社エフエスユニマネジメント（現 連結子会社）を設立、韓国ユニ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成元年 5月	株式会社シー・アール・アイ（現 連結子会社）を設立
平成2年12月	株式会社エフエスユニ関西（現 連結子会社）を設立
平成4年 2月	株式会社エフエスユニ東北（現 連結子会社）を設立
平成5年 4月	株式会社ユニサービスを吸収合併
平成6年 9月	北九州市小倉南区舞ヶ丘五丁目1番1号に小倉工場を新設
平成6年12月	本社社屋を改築
平成6年12月	福岡県大野城市瓦田1144へ九州支社を移転
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年 4月	名古屋支店を開設
平成13年 5月	台湾優寧股份有限公司を設立
平成13年 9月	福岡市博多区下川端町2 - 1へ九州支社を移転

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社9社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業は医療設備工事、保守点検、医療機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門等により区分しております。

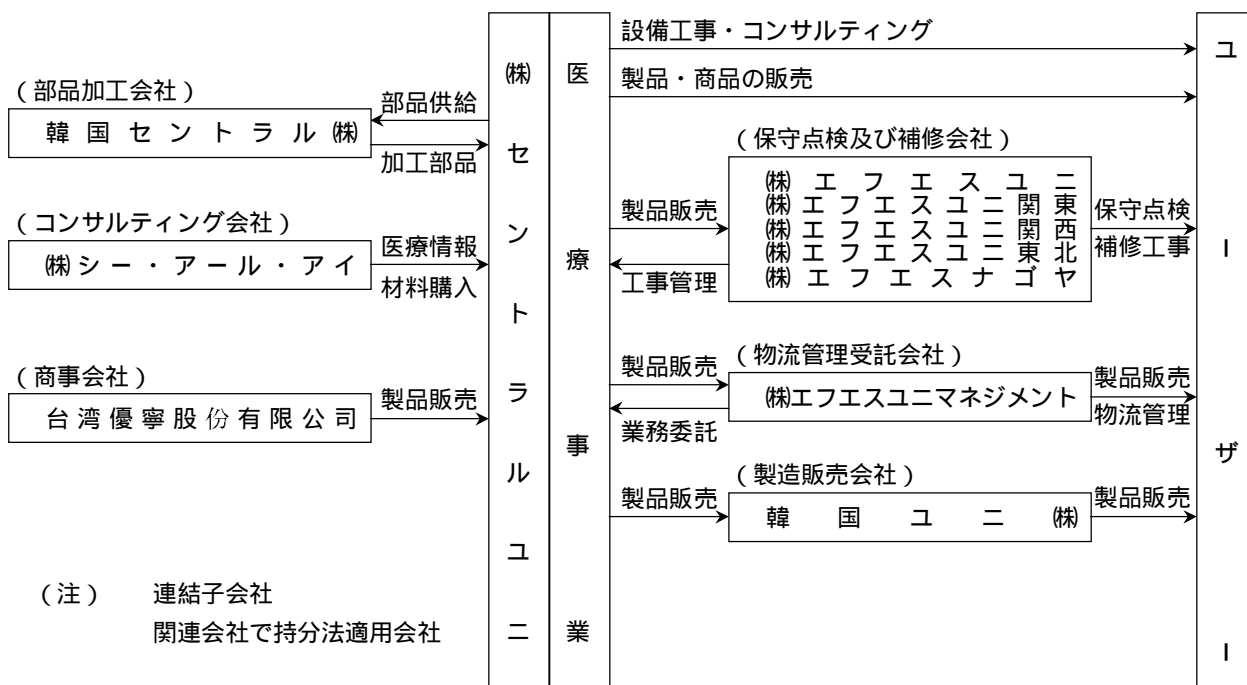
区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社		
医 療	医療設備工事	設備工事・コンサルティング	当社	
		保守点検及び補修工事	(株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ	
事	医療機器	製品の製造及び製品・商品の販売	当社、韓国ユニ(株)	
		部品加工	韓国セントラル(株)	
		医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司	
業	病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理	(株)エフエスユニマネジメント
	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務	医療情報の提供	(株)シー・アール・アイ

(注) 1. 鉄鋼加工事業部門は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡しております。

2. 平成13年5月8日付で、台湾優寧股份有限公司（100%出資）を設立しております。

3. 平成14年4月1日付で株式会社シー・アール・アイは吸収合併しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株式会社エフエスユニ	北九州市 小倉南区	千円 50,000	医療設備工事 (保守点検及び補修工事)	% 100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
株式会社エフエスユニ関東	埼玉県さいたま市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
株式会社エフエスユニ関西	大阪府池田市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
株式会社エフエスユニ東北	仙台市太白区	30,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
株式会社エフエスユニマネジメント	東京都中央区	30,000	病院内物流管理 業務	100.0	当社製品の販売 及び業務外注 役員の兼任あり	(注) 4
株式会社シー・アール・アイ	東京都中央区	15,000	コンサルティング	100.0	医療関連情報の 購入 医療設備材料の 購入 役員の兼任あり	(注) 6
韓国セントラル(株)	韓国馬山市	161,600千ウォン	医療機器 (部品加工)	40.2	原材料の支給 医療設備機器の 外注加工	(注) 3
韓国ユニ(株)	韓国馬山市	120,000千ウォン	医療機器 (製造及び販売)	40.0	医療設備機器の 製造及び販売	(注) 3
台湾優寧股份有限公司	台湾台北市	6,500千新台幣	医療機器 (海外調達)	100.0	医療設備機器の 国際貿易	(注) 5
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	医療設備工事 (保守点検及び補修工事)	49.0	当社製品の販売 及び工事外注	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社には該当していません。

3. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 株式会社エフエスユニマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,884,410千円
	(2) 経常利益	132,109千円
	(3) 当期純利益	57,445千円
	(4) 純資産額	464,128千円
	(5) 総資産額	955,936千円

5. 台湾優寧股份有限公司については、平成13年5月8日付にて設立いたしました。

6. 株式会社シー・アール・アイについては、平成14年4月1日付にて吸収合併いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	819人 (328)
------	------------

(注) 従業員数は就業人員(株式会社田中製作所への出向者8人を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
238人(18)	39才4ヵ月	14年4ヵ月	6,274,184円

(注) 1. 従業員数は就業人員(株式会社田中製作所への出向者8人を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、数次にわたる財政・金融両面の緊急政策の実施にもかかわらず、個人消費、設備投資を中心に依然として景気回復は遅れており、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社連結子会社及び持分法適用会社）の主要分野であります、医療業界を取り巻く環境は、総医療費抑制策に基づく医療制度改革が進むなか、院内感染問題、医療サービスの質の向上がクローズアップされるなど、医療機関の医療提供体制の見直しが行われております。

当社グループが関わっております医療機関の市場環境は、病床区分の機能分化が進み、急性期病院の建替え及び国立病院の統廃合が進む一方、価格競争が激化し、厳しい状況が続きました。

このような動向を踏まえ当社グループは、地域に密着したトータルファシリティプランニングを中心とした提案型営業を展開した結果、当期の売上高は185億38百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

事業別の売上状況につきましては、医療設備工事では、医療施設の機能分化、特に急性期医療の充実を目的としたリニューアル工事の促進に注力した結果、アメニティの向上をはかる設備が堅調に推移したことにより、売上高は89億6百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

医療機器製品商品等では、病院の差別化ニーズを受け環境デザインを行うサインシステムの売上高は伸びましたが、公立病院の予算削減、価格競争の激化により伸び悩み、売上高は45億85百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

院内物流管理受託業務は、前年並みで推移し、売上高は26億68百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

一方、利益面では価格競争による受注単価の引下げ要求が厳しいなど、利益率の低下により、営業利益は12億9百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は12億63百万円（前年同期比19.8%減）、当期利益は5億89百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

次期の見通しといたしましては、依然として金融機関の不良債権問題、民間設備投資の減少、厳しい雇用環境など景気回復に対する懸念材料も多く、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの事業に関わる医療・健康・福祉分野では、高齢化社会への政策から医療の質の向上及び効率化を目指した医療制度改革が引続き行われ環境が大きく変化しております。それを受け、医療機関を取り巻く環境は、診療報酬及び薬価基準の見直しに加え、患者に選ばれる高品質で効率的な病院運営が求められております。

当社グループはそのような市場環境をチャンスと捉え、安全・確実性を追求した効率的な医療環境の構築をコンサルティングから保守管理までトータルに提供できる強みを活かし、コア事業である医療設備機器のシェア拡大並びに院内感染防止機器、経営効率化機器の拡販、物流管理事業の受託数確保に努めます。

また、海外市場においては、アジアを中心に技術力と価格競争力を強化して販路を拡大し、収益確保をはかってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ、6億98百万円（10.1%）減少し、当連結会計年度には、62億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加1億88百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

これは、主にたな卸資産の減少額4億39百万円（前年同期比7億46百万円減）があったものの、売上債権の増加額9億47百万円（前年同期比16億63百万円増）及び法人税等の支払額8億37百万円（前年同期比3億70百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少2億25百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額85百万円（前年同期比57.5%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少6億66百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

これは、主に財務体質を強化するために行った、短期借入金の減少4億円(前年同期比36.2%減)及び配当金の支払額2億59百万円(前年同期比33.3%増)によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)における生産実績につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、生産実績を区分表示することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として連結財務諸表提出会社の単独の生産実績を次のとおり記載しております。

提出会社

(単位:千円)

区 分			生 産 高	前 年 同 期 比
医 療 事 業	工 事	医 療 設 備 工 事	4,679,187	0.3 %
		小 計	4,679,187	0.3
	製 品	医 療 機 器	2,612,056	12.0
		物 品 管 理	862,442	29.1
		そ の 他	1,146,572	13.6
小 計	4,621,072	15.3		
中 計			9,300,259	7.2
鉄 鋼 加 工 業	製 品	鉄 鋼 加 工 製 品	-	100.0
		小 計	-	100.0
合 計			9,300,259	1.8

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鉄鋼加工事業は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当連結会計期間から事業部門等による区分の記載に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、受注内容を定義することが困難であるため記載しておりません

なお、参考のために連結財務諸表提出会社の単独の受注状況は次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

区	分	受注高		受注残高		
			前年同期比		前年同期比	
医療事業	工事	医療設備工事	5,175,216	27.9%	5,425,733	33.1%
		小計	5,175,216	27.9	5,425,733	33.1
	製品・商品	医療機器	3,239,750	11.1	1,201,611	29.5
		物品管理	1,012,890	3.8	346,439	12.0
		その他	1,757,635	32.5	1,278,048	73.2
小計	6,010,276	0.2	2,826,099	2.7		
中計		11,185,492	15.2	8,251,832	24.0	
鉄鋼加工業	製品	鉄鋼加工製品	-	100.0	-	100.0
		小計	-	100.0	-	100.0
合計		11,185,492	18.6	8,251,832	24.3	

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鉄鋼加工事業は、平成14年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当連結会計期間から事業部門等による区分の記載に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門等による区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	販売高	
			前年同期比
医療事業		18,538,324	7.0
鉄鋼加工業		-	100.0
合計		18,538,324	3.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 鉄鋼加工事業は、平成14年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当連結会計期間から事業部門等による区分の記載に変更しております。

3. 医療事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	販売高	
			前年同期比
工事	医療設備工事	8,906,728	25.9%
	小計	8,906,728	25.9
製品・商品	医療機器	4,585,434	7.5
	物品管理	2,668,671	0.5
	その他	2,377,490	9.6
小計	9,631,596	6.0	
合計		18,538,324	7.0

3. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、各部門間の連携とグループ会社の相乗効果を高め、中期経営計画の戦略・施策を重要課題として下記事項を具体的に遂行し、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

第一に医療施設の機能分化が進むことに伴い、その中で急性期医療の充実を目的としたリニューアル市場に対し、トータルファシリティプランニングを強みとした主力商品（医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室設備、病室用ウォールケアシステム等）の受注拡大を目指します。

第二に質の高い効率的な医療の提供を目指している医療制度改革に沿った、医療機関の経営体質改善ニーズに対し、経営効率化機器、院内感染防止機器の販売並びに外部委託が進んでおります物流管理の受託事業など積極的な事業展開をはかってまいります。

第三に受注単価の下落に対し、製品の標準化によるコストダウンや経費削減をはかり、利益確保に努めてまいります。

第四に不良債権の発生を未然に防止するため、与信管理を徹底し、社内体制を整備いたします。

第五に業務改善、顧客サービスの品質向上のため管理本部及び国際部等においてISO9001認証取得を目指します。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び、院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、59,256千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、情報関連投資を中心に85百万の設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、事務所の移転改装及び社宅用マンションの取得を行っておりますが、特記すべき事項はありません。

なお、セグメント別の内容につきましては、そのほとんどが医療事業に関するものであり、その内訳については記載を省略しております。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小倉工場 (北九州市小倉南区)	医療事業	医療機器製品等 の生産設備	604,766	60,861	1,021,354 (26,377)	21,189	1,708,171	人 60 [10]
本社 (北九州市小倉北区)	医療事業	統括業務施設 販売関連設備	224,529	14,566	171,048 (2,296)	5,439	415,584	49 [3]

(平成14年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株エフエスユニ (北九州市小倉南区) 他3社	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	12,168	17,812	(-)	17,838	47,819	人 85 [8]

(平成14年3月31日現在)

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
韓国セントラル株 式会社他2社	韓国馬山市	医療事業	医療機器製品 の生産設備他	7,667	1,478	(-)	6,584	15,730	人 22 [-]

(注) 1. 上表における事業の種類別セグメントの名称の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおり全て医療事業に関するものであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。
3. 提出会社の本社中には、社宅等の福利厚生施設を含んでおります。
4. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資計画は、その内容が比較的少額の情報通信投資及び維持更新投資等であり特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	20,000,000株
計	20,000,000

(注) 当会社の発行する株式の総数は、「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録名 証券業協会名	内 容
		事業年度末現在 (平成14年3月31日現在)	提出日現在 (平成14年6月28日現在)		
	普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	12,979,200	12,979,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年6月以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 5月20日	株 2,163,200	株 12,979,200	千円 -	千円 1,707,000	千円 -	千円 2,860,630	株式分割 所有株式1株を1.2株に分割

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	13	5	47	4 (1)	1,045	1,114	-
所有株式数	単元 -	3,143	39	328	232 (8)	9,144	12,886	株 93,200
割合	% -	24.39	0.30	2.55	1.80 (0.06)	70.96	100	-

(注) 1. 自己株式3,510株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に510株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,510株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は、510株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	945	7.28
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	858	6.62
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	766	5.91
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	432	3.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1番地	391	3.01
計		5,942	45.79

(注) 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

その結果、株式会社富士銀行の持株数(持株比率)は、株式会社みずほ銀行585千株(4.51%)となりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,886,000	12,886	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 93,200	-	同 上
発行済株式総数	12,979,200	-	-
総株主の議決権	-	12,886	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株があります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,290,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、安定的な収益基盤強化に向けた内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行う方針であります。

当期の期末配当金については、1株につき15円に、創立50周年記念配当5円を加え20円といたしました。

この結果、当期の配当性向は、54.0%、株主資本配当率は、2.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、中・長期的視野に立った効果的な設備等の投資に備える所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	2,100円	750	1,220	670	790	
	最低	440円	480	580	385	420	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	640円	570	520	480	485	530
	最低	500円	496	430	420	430	445

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	松崎新市 (昭和22年8月14日生)	昭和41年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第一医療事業部大阪支社長 平成9年1月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 113
専務取締役 (営業本部長)	長谷川昇 (昭和19年3月3日生)	昭和39年5月 北九州エンゼル株式会社入社 昭和43年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第二医療事業部長 平成9年1月 当社取締役第二医療事業部長兼大阪支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉西日本事業部長兼大阪支社長 平成11年4月 当社取締役営業統括部長兼医療福祉西日本事業部長 平成12年4月 当社取締役営業統括部長 平成12年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成13年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	102
取締役 (医療設備部長)	西坂崇 (昭和18年8月7日生)	昭和38年8月 当社入社 平成4年12月 当社東北支社長 平成8年6月 当社取締役第三医療事業部長兼東北支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉東日本事業部長兼東北支社長 平成12年4月 当社取締役営業統括副本部長 平成13年4月 当社取締役医療設備部長(現任)	46
取締役 (管理本部長)	松尾尚弘 (昭和21年9月9日生)	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年10月 当社入社 管理部副部長 平成14年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	-
常勤監査役	藤原孝 (昭和19年8月11日生)	昭和42年9月 当社入社 平成2年3月 当社管理部キャプテン 平成4年12月 当社内部監査室長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	17
監査役	清水政儀 (昭和11年1月2日生)	昭和30年6月 合資会社ます屋入社 昭和32年9月 太田税理士事務所入所 昭和34年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役管理部長 平成10年6月 当社監査役(現任)	322

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 口 要 三 (昭和5年6月19日生)	昭和26年4月 福岡国税局入局 昭和57年7月 福岡税務署筆頭特別国税調査官 昭和60年7月 福岡国税局調査部統括国税査察官 昭和62年7月 福岡国税局調査査察部次長 昭和63年7月 小倉税務署署長 平成元年9月 山口要三税理士事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	千株 -
監 査 役	高 向 幹 範 (昭和19年3月4日生)	昭和44年4月 福岡地方検察庁検事 昭和47年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和48年4月 高向幹範法律事務所開設(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	15
計	8名	-	615

(注) 監査役山口要三と高向幹範は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成12年4月1日より平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 道 本 謙 助



代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 太 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤 雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		5,808,456		6,212,694		
2. 受取手形及び売掛金	2	6,926,995		7,875,123		
3. 有価証券		1,102,705		-		
4. たな卸資産		2,831,434		2,395,400		
5. 繰延税金資産		115,681		107,024		
6. その他		89,566		176,567		
7. 貸倒引当金		11,171		14,317		
流動資産合計		16,863,668	82.0	16,752,492	82.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,865,179		1,904,336		
減価償却累計額		841,743	1,023,436	924,671	979,664	
(2) 工具器具及び備品		677,278		726,630		
減価償却累計額		462,727	214,550	515,447	211,183	
(3) 土地			1,234,497		1,240,102	
(4) 建設仮勘定			41,465		-	
(5) その他		252,091		213,794		
減価償却累計額		153,230	98,861	148,214	65,579	
有形固定資産合計			2,612,812		2,496,529	12.2
2. 無形固定資産			100,488		133,076	
無形固定資産合計			100,488		133,076	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		289,669		239,615	
(2) 繰延税金資産			325,073		342,614	
(3) その他			367,096		450,015	
投資その他の資産合計			981,839		1,032,245	5.1
固定資産合計			3,695,139		3,661,851	17.9
資産合計			20,558,808		20,414,344	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3,696,966		3,963,853	
2. 短期借入金	1,930,000		1,530,000	
3. 未払金	184,597		201,041	
4. 未払法人税等	463,640		188,787	
5. 未払消費税等	71,838		106,791	
6. 前受金	257,352		102,672	
7. 賞与引当金	241,650		227,200	
8. その他	214,385		301,983	
流動負債合計	7,060,429	34.3	6,622,329	32.4
固定負債				
1. 退職給付引当金	782,012		793,279	
2. 役員退職引当金	24,598		18,926	
3. その他	8,000		3,000	
固定負債合計	814,610	4.0	815,205	4.0
負債合計	7,875,040	38.3	7,437,535	36.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	75,611	0.4	81,865	0.4
(資本の部)				
資本金	1,707,000	8.3	1,707,000	8.4
資本準備金	2,860,630	13.9	2,860,630	14.0
連結剰余金	8,058,224	39.2	8,358,547	41.0
その他有価証券評価差額金	-	-	14,773	0.1
為替換算調整勘定	17,667	0.1	14,679	0.1
自己株式	29	0.0	1,780	0.0
資本合計	12,608,156	61.3	12,894,942	63.2
負債、少数株主持分及び資本合計	20,558,808	100.0	20,414,344	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,980,667	100.0	18,538,324	100.0
売 上 原 価	2	11,922,468	66.3	12,618,297	68.1
売 上 総 利 益		6,058,199	33.7	5,920,027	31.9
販売費及び一般管理費	1 2	4,531,824	25.2	4,710,701	25.4
営 業 利 益		1,526,374	8.5	1,209,325	6.5
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		17,279		8,538	
2. 受 取 配 当 金		2,221		2,006	
3. 受 取 賃 貸 料		14,606		14,371	
4. 受 取 保 険 料		1,694		-	
5. 営 業 権 売 却 益		-		30,000	
6. 持分法による投資利益		448		3,882	
7. そ の 他		35,993	0.4	25,875	0.5
72,244				84,674	
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		18,292		11,901	
2. 有 価 証 券 売 却 損		171		4,650	
3. 支 払 賃 借 料		4,310		3,770	
4. そ の 他		845	0.1	9,945	0.2
23,618				30,267	
経 常 利 益		1,574,999	8.8	1,263,732	6.8
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	801		1,997	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		27,221	0.1	-	0.0
1,997				1,997	
特 別 損 失					
1. 退 職 給 付 費 用		739,189		-	
2. 固 定 資 産 除 売 却 損	4	5,541		5,880	
3. 有 価 証 券 評 価 損		77,665		27,347	
4. 創 立 50 周 年 記 念 行 事 費		-		56,701	
5. 前 期 損 益 修 正 損	5	17,473	4.7	-	0.5
89,929		839,869			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		763,152	4.2	1,175,800	6.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		743,404		562,625	
法 人 税 等 調 整 額		360,087	2.1	1,683	3.0
564,308					
少 数 株 主 利 益		14,614	0.1	21,936	0.1
当 期 純 利 益		365,221	2.0	589,555	3.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		7,914,123		8,058,224
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	194,680		259,582	
2. 役 員 賞 与	26,440		29,650	
(うち監査役賞与)	(1,800)	221,120	(1,250)	289,232
当 期 純 利 益		365,221		589,555
連結剰余金期末残高		8,058,224		8,358,547

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,152	1,175,800
減価償却費	245,861	216,885
退職給付引当金の増加額	782,012	9,816
退職給与引当金の減少額	45,454	-
役員退職引当金の減少額	1,700	5,671
賞与引当金の増加(減少)額	14,050	14,450
貸倒引当金の増加(減少)額	27,221	3,146
受取利息及び受取配当金	19,500	10,544
支払利息	18,292	11,901
有価証券評価損	77,665	27,347
営業権売却益	-	30,000
売上債権の増加(減少)額	716,229	947,556
たな卸資産の増加(減少)額	306,698	439,966
仕入債務の増加額	20,012	266,539
前受金の減少額	417,748	155,425
未払消費税等の増加(減少)額	40,013	35,134
役員賞与の支払額	26,600	29,650
その他	79,893	29,378
小 計	1,832,233	1,022,618
利息及び配当金の受取額	20,063	13,009
利息の支払額	18,757	9,196
法人税等の支払額	467,539	837,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,999	188,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202,097	85,986
無形固定資産の取得による支出	-	66,312
長期前払費用の取得による支出	-	65,012
営業譲渡による収入	-	30,000
その他	58,624	37,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,721	225,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	626,800	400,000
配当金の支払額	194,680	259,582
少数株主への配当金の支払額	5,153	6,797
その他	175	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,458	666,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	4,320
現金及び現金同等物の増加(減少)額	276,795	698,468
現金及び現金同等物の期首残高	6,634,367	6,911,162
現金及び現金同等物の期末残高	6,911,162	6,212,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、台湾優寧股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（739,189千円）については、当連結会計年度に一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段……………為替予約 ロ．ヘッジ対象……………外貨建売上債権</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、当連結会計年度には、該当事項はありません。</p> <p>有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「退職給与引当金の減少額」、「賞与引当金の増加額」、「貸倒引当金の減少額」、「有価証券評価損」及び「未払消費税等の減少額」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる退職給与引当金の減少額は 948千円、賞与引当金の減少額は 17,050千円、貸倒引当金の減少額は 532千円、有価証券評価損は1,000千円、未払消費税等の増加額は 41,421千円であります。</p> <p>「少数株主持分への配当金の支払額」は、前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる少数株主持分への配当金の支払額は5,459千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「無形固定資産取得による支出」、「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は43,865千円、「長期前払費用の取得による支出」は11,060千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が761,224千円増加し、経常利益は22,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は761,224千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円増加し、税金等調整前当期純利益は26,577千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">148,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">144,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	148,972千円	時価	144,867千円	評価差額金相当額	2,393千円	繰延税金資産相当額	1,711千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産が10,567千円増加しております。</p>
連結貸借対照表計上額	148,972千円								
時価	144,867千円								
評価差額金相当額	2,393千円								
繰延税金資産相当額	1,711千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,474千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度未満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 361,136千円</p>	<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,109千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度未満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 325,097千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																						
<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,260,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,280</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">53,997千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の換算に係る修正</td> <td style="text-align: right;">17,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,473</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,260,778千円	賞与引当金繰入額	136,972	退職給付費用	139,280		53,997千円	その他(車両運搬具)	801千円	計	801	その他(車両運搬具)	2,160千円	計	2,160	建物及び構築物	1,470千円	工具器具及び備品	1,910	計	3,381	海外子会社の換算に係る修正	17,473千円	計	17,473	<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,292,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,156</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">59,256千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,292,439千円	賞与引当金繰入額	134,449	退職給付費用	140,156		59,256千円	工具器具及び備品	8千円	土地	1,123	その他(車両運搬具)	865	計	1,997	その他(車両運搬具)	2,299千円	計	2,299	建物及び構築物	186千円	工具器具及び備品	3,036	その他(車両運搬具)	358	計	3,581
従業員給料手当	1,260,778千円																																																						
賞与引当金繰入額	136,972																																																						
退職給付費用	139,280																																																						
	53,997千円																																																						
その他(車両運搬具)	801千円																																																						
計	801																																																						
その他(車両運搬具)	2,160千円																																																						
計	2,160																																																						
建物及び構築物	1,470千円																																																						
工具器具及び備品	1,910																																																						
計	3,381																																																						
海外子会社の換算に係る修正	17,473千円																																																						
計	17,473																																																						
従業員給料手当	1,292,439千円																																																						
賞与引当金繰入額	134,449																																																						
退職給付費用	140,156																																																						
	59,256千円																																																						
工具器具及び備品	8千円																																																						
土地	1,123																																																						
その他(車両運搬具)	865																																																						
計	1,997																																																						
その他(車両運搬具)	2,299千円																																																						
計	2,299																																																						
建物及び構築物	186千円																																																						
工具器具及び備品	3,036																																																						
その他(車両運搬具)	358																																																						
計	3,581																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	5,808,456
有価証券勘定	
追加型公社債投資信託	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	602,705
現金及び現金同等物	6,911,162
	6,212,694
	6,212,694

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具器具及び備品	309,883	171,891	137,992	329,035	241,491	87,543	
合 計	309,883	171,891	137,992	34,452	8,357	26,094	
				合 計	363,487	249,848	113,638
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			
	2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	59,284千円		1 年 内	60,639千円		
	1 年 超	78,707千円		1 年 超	52,998千円		
	合 計	137,992千円		合 計	113,638千円		
	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			
	3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	69,333千円		支払リース料	78,429千円		
	減価償却費相当額	69,333千円		減価償却費相当額	78,429千円		
	4.減価償却費相当額の算定方法			4.減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,358	13,212	853
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,358	13,212	853
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,266	84,072	26,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,266	84,072	26,193
合計		122,625	97,284	25,340

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 26,347 千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,060	-	-	1,002,910	-	4,650

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
追加型公社債投資信託	500,000	-	
マネー・マネジメント・ファンド	602,705	-	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,222	38,222	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
(1) 追加型公社債投資信託	500,000	-	-	-	-	-	-	-
(2) マネー・マネジ メント・ファンド	602,705	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,102,705	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当連結会計年度には、該当事項はありません。 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	2,230,091	2,573,858
年金資産	1,432,522	1,511,052
未積立退職給付債務(+)	797,568	1,062,805
未認識数理計算上の差異	15,556	269,526
連結貸借対照表計上額純額(+)	782,012	793,279
退職給付引当金	782,012	793,279

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
勤務費用	110,546	110,722
利息費用	63,073	66,279
期待運用収益	20,448	21,487
会計基準変更時差異の費用処理額	739,189	-
数理計算上の差異の損益処理額	-	1,555
退職給付費用(+ + + +)	892,361	157,069

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	3.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,572</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">40,405</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,681</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">313,680</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">10,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,073</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">440,754</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,572	未払事業税否認額	40,405	たな卸資産未実現利益消去	17,439	未払事業所税否認額	2,928	その他	2,335	繰延税金資産(流動)小計	115,681	退職給付引当金損金算入限度超過額	313,680	役員退職引当金	10,257	その他	1,136	繰延税金資産(固定)小計	325,073	繰延税金資産合計	440,754	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">15,781</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,024</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">322,250</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">7,892</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,614</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,116	未払事業税否認額	15,781	たな卸資産未実現利益消去	16,134	未払事業所税否認額	2,891	その他	14,100	繰延税金資産(流動)合計	107,024	退職給付引当金損金算入限度超過額	322,250	役員退職引当金	7,892	その他有価証券評価差額金	10,922	その他	1,903	繰延税金資産(固定)合計	342,969	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	355	繰延税金負債(固定)合計	355	繰延税金資産(固定)の純額	342,614
賞与引当金損金算入限度超過額	52,572																																																				
未払事業税否認額	40,405																																																				
たな卸資産未実現利益消去	17,439																																																				
未払事業所税否認額	2,928																																																				
その他	2,335																																																				
繰延税金資産(流動)小計	115,681																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	313,680																																																				
役員退職引当金	10,257																																																				
その他	1,136																																																				
繰延税金資産(固定)小計	325,073																																																				
繰延税金資産合計	440,754																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	58,116																																																				
未払事業税否認額	15,781																																																				
たな卸資産未実現利益消去	16,134																																																				
未払事業所税否認額	2,891																																																				
その他	14,100																																																				
繰延税金資産(流動)合計	107,024																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	322,250																																																				
役員退職引当金	7,892																																																				
その他有価証券評価差額金	10,922																																																				
その他	1,903																																																				
繰延税金資産(固定)合計	342,969																																																				
繰延税金負債(固定)																																																					
その他有価証券評価差額金	355																																																				
繰延税金負債(固定)合計	355																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	342,614																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	2.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																								
法定実効税率	41.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																				
住民税均等割	2.4																																																				
その他	1.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																				
法定実効税率	41.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	1.7																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																				

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

期別		医療事業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連結
前自至 連平平 結成成 会1213 年 計43 年月 131 度日日	売上高及び営業損益					
	売上高					
	外部顧客に対する売上高	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
	セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
	営業費用	15,654,691	579,567	16,234,259	(220,033)	16,454,293
	営業利益	1,664,628	81,779	1,746,408	(220,033)	1,526,374
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,234,923	491,662	13,726,586	6,832,222	20,558,808	
減価償却費	224,608	6,189	230,798	15,062	245,861	
資本的支出	244,840	865	245,706	451	246,157	

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	主要品目	
医療事業	医療設備工事	医療用ガス供給設備、手術室関連設備、ICUウォール、病室用ウォール
	医療機器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム
	病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理
	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務
鉄鋼加工事業	鉄鋼加工機器	スカーフィングマシン、連続鋳造ガスカッター、バリ取り装置

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、220,033千円であり、その主なものは親会社のイメージ広告に要した費用及び親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,832,222千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアとこれに係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

提出会社は、平成13年4月1日付で鉄鋼加工事業を株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしました。

従って、当連結会計年度においては、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントとなるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えて

いるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 971円42銭	1株当たり純資産額 993円78銭
1株当たり当期純利益 28円14銭	1株当たり当期純利益 45円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,930,000	1,530,000	% 0.64	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	1,930,000	1,530,000	-	-	-

(注) 上記、平均利率につきましては、期中平均残高に基づいて算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 昭 和



代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 太 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 51 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成13年3月31日現在)		第 52 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		5,111,012		5,569,898	
2. 受取手形	1,3	2,321,557		2,808,141	
3. 売掛金	1	1,982,778		2,026,776	
4. 完成工事未収入金		1,677,630		1,811,212	
5. 有価証券		1,002,602		-	
6. 自己株式		29		-	
7. 商品		46,688		42,813	
8. 製品		1,003,214		1,000,104	
9. 原材料		12,655		11,419	
10. 仕掛品		619,085		385,423	
11. 未成工事支出金		1,038,437		707,358	
12. 前渡金		1,899		-	
13. 前払費用		60,400		54,081	
14. 繰延税金資産		61,943		56,906	
15. その他		13,016		85,591	
16. 貸倒引当金		9,700		15,000	
流動資産合計		14,943,251	80.3	14,544,727	80.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,580,276		1,615,736	
減価償却累計額		686,517	893,759	754,560	861,175
(2) 構築物		240,145		240,145	
減価償却累計額		132,387	107,758	143,471	96,674
(3) 機械及び装置		90,116		91,947	
減価償却累計額		66,562	23,553	70,981	20,965
(4) 車両運搬具		91,966		57,324	
減価償却累計額		51,111	40,855	37,133	20,191
(5) 工具器具及び備品		502,083		532,290	
減価償却累計額		355,675	146,407	384,211	148,078
(6) 土地			1,234,497		1,240,102
(7) 建設仮勘定			41,465		-
有形固定資産合計		2,488,297	13.4	2,387,188	13.2

(単位：千円)

科 目	第 51 期 (平成13年3月31日現在)		第 52 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア	31,577		20,334	
(2) 電話加入権	6,531		6,458	
(3) 水道施設利用権	1,996		1,763	
無形固定資産合計	40,104	0.2	28,556	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	188,195		135,506	
(2) 関係会社株式	381,431		421,517	
(3) 敷 金	192,732		209,040	
(4) 長期前払費用	1,807		2,232	
(5) 繰延税金資産	279,333		295,573	
(6) そ の 他	86,244		91,788	
投資その他の資産合計	1,129,745	6.1	1,155,659	6.4
固定資産合計	3,658,147	19.7	3,571,404	19.7
資産合計	18,601,399	100.0	18,116,131	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	1,999,059		2,051,690	
2. 買掛金	917,548		943,489	
3. 工事未払金	457,590		601,636	
4. 短期借入金	1,850,000		1,300,000	
5. 未払金	92,674		109,291	
6. 未払費用	36,766		37,098	
7. 未払法人税等	373,917		126,000	
8. 未払消費税等	33,483		59,306	
9. 未成工事受入金	240,148		65,814	
10. 前受金	3,000		31,299	
11. 預り金	34,964		44,561	
12. 前受収益	2,028		2,596	
13. 賞与引当金	117,710		111,000	
流動負債合計	6,158,891	33.1	5,483,786	30.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成13年3月31日現在)		第 52 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1.退職給付引当金		622,358		639,794	
2.役員退職引当金		24,598		18,926	
3.預り保証金		8,000		3,000	
固定負債合計		654,956	3.5	661,720	3.6
負債合計		6,813,848	36.6	6,145,507	33.9
(資本の部)					
資本金	2	1,707,000	9.2	1,707,000	9.4
資本準備金		2,860,630	15.4	2,860,630	15.8
利益準備金		214,000	1.1	243,000	1.4
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		5,900,000		6,000,000	
2.当期末処分利益					
		1,105,920		1,176,549	
その他の剰余金合計		7,005,920	37.7	7,176,549	39.6
その他有価証券評価差額金		-	-	14,773	0.1
自己株式		-	-	1,780	0.0
資本合計		11,787,550	63.4	11,970,624	66.1
負債・資本合計		18,601,399	100.0	18,116,131	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		303,512			226,315		
2. 製品売上高		6,938,160			5,749,484		
3. 完成工事高		6,238,828	13,480,501	100.0	7,860,740	13,836,540	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		16,835			46,688		
(2) 当期商品仕入高		134,930			95,669		
小 計		151,765			142,357		
(3) 期末商品たな卸高		46,688			42,813		
商品売上原価		105,077			99,544		
2. 製品売上原価	4						
(1) 期首製品たな卸高		744,558			1,003,214		
(2) 当期製品製造原価		4,474,444			4,621,072		
小 計		5,219,003			5,624,286		
(3) 他勘定へ振替高	2	243,679			1,183,170		
(4) 期末製品たな卸高		1,003,214			1,000,104		
製品売上原価		3,972,109			3,441,011		
3. 完成工事原価		4,663,313	8,740,500	64.8	5,862,358	9,402,914	68.0
売上総利益			4,740,000	35.2		4,433,625	32.0
販売費及び一般管理費	3 4						
1. 販 売 費		1,698,387			1,588,230		
2. 一 般 管 理 費		1,842,401	3,540,788	26.3	1,963,339	3,551,569	25.6
営業利益			1,199,211	8.9		882,056	6.4
営業外収益							
1. 受 取 利 息		7,141			2,618		
2. 有 価 証 券 利 息		3,615			1,704		
3. 受 取 配 当 金	1	38,520			36,114		
4. 受 取 賃 貸 料	1	40,512			40,321		
5. 営 業 権 売 却 益		-			30,000		
6. 為 替 差 益		-			714		
7. 雑 収 入		25,683	115,472	0.9	24,136	135,608	1.0

A. 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		%		%
期首原材料たな卸高	15,338		12,655	
当期原材料仕入高	3,540,369		2,980,560	
小 計	3,555,708		2,993,215	
期末原材料たな卸高	12,655		11,419	
当 期 材 料 費	3,543,052	74.2	2,981,796	68.0
2. 外 注 加 工 費	924,137	19.3	1,045,990	23.8
3. 労 務 費	127,878	2.7	112,281	2.6
4. 経 費	181,526	3.8	247,341	5.6
当 期 総 製 造 費 用	4,776,595	100.0	4,387,409	100.0
期首仕掛品たな卸高	316,935		619,085	
合 計	5,093,530		5,006,495	
期末仕掛品たな卸高	619,085		385,423	
当期製品製造原価	4,474,444		4,621,072	

(注)

第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
輸 入 費 用	56,220千円	輸 入 費 用	55,741千円
旅 費 交 通 費	23,059	旅 費 交 通 費	28,616
運 賃	55,732	運 賃	50,884
減 価 償 却 費	10,377	減 価 償 却 費	9,256

B. 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		1,757,628	40.5	2,440,501	44.1
2. 外 注 費		2,311,407	53.2	2,791,028	50.5
3. 経 費	1	272,393	6.3	299,749	5.4
(内人件費)		(141,074)	(3.2)	(153,820)	(2.8)
当 期 工 事 原 価		4,341,429	100.0	5,531,279	100.0
期首未成工事支出金		1,360,321		1,038,437	
合 計		5,701,750		6,569,717	
期末未成工事支出金		1,038,437		707,358	
当期完成工事原価		4,663,313		5,862,358	

(注)

第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
旅 費 交 通 費	30,467千円	旅 費 交 通 費	34,832千円
運 賃	43,504	運 賃	51,905
雑 費	27,767	雑 費	34,276

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕		第 52 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,105,920		1,176,549
利益処分量				
1. 利益準備金	29,000		-	
2. 配当金	259,582		259,513	
3. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	21,050 (1,250)		23,000 (1,450)	
4. 任意積立金 別途積立金	100,000	409,632	200,000	482,513
次期繰越利益		696,288		694,035

重要な会計方針

期 別 項 目	第 51 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	第 52 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 …… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの …… 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産……定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のと おりであります。 建 物 8～47年 構 築 物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(605,043千円)については、当事業年度に一括償却し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 イ. ヘッジ手段.....為替予約 ロ. ヘッジ対象.....外貨建売上債権</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当期には該当事項はありません。</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同 左</p>

期 別	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
項 目	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622,358千円増加し、経常利益は17,315千円減少し、税引前当期純利益は622,358千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円、税引前当期純利益は19,248千円増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">148,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時 価</td> <td style="text-align: right;">144,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	148,972千円	時 価	144,867千円	評価差額金相当額	2,393千円	繰延税金資産相当額	1,711千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産が10,567千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産29千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	148,972千円								
時 価	144,867千円								
評価差額金相当額	2,393千円								
繰延税金資産相当額	1,711千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成13年3月31日現在)	第 52 期 (平成14年3月31日現在)												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,053千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 12,979,200株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">286,504千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	255,904千円	買掛金	37,053千円	受取手形	286,504千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">344,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,254千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 12,979,200株 同 左</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">294,442千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	344,618千円	買掛金	51,254千円	受取手形	294,442千円
受取手形及び売掛金	255,904千円												
買掛金	37,053千円												
受取手形	286,504千円												
受取手形及び売掛金	344,618千円												
買掛金	51,254千円												
受取手形	294,442千円												

(損益計算書関係)

第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 36,299千円	受取配当金 33,225千円
受取賃貸料 27,207	受取賃貸料 27,988
	支払賃借料 18,388
2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。	2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
従業員給料手当 470,449千円	従業員給料手当 406,232千円
従業員賞与 132,017	従業員賞与 97,800
賞与引当金繰入額 44,333	賞与引当金繰入額 40,399
福利厚生費 106,896	福利厚生費 97,045
退職給付費用 48,246	退職給付費用 44,360
旅費交通費 186,643	旅費交通費 175,797
賃借料 170,600	賃借料 176,909
業務委託費 152,160	業務委託費 164,885
減価償却費 97,938	減価償却費 80,947
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給料手当 530,937千円	従業員給料手当 576,542千円
従業員賞与 157,155	従業員賞与 162,419
賞与引当金繰入額 57,592	賞与引当金繰入額 56,622
福利厚生費 142,208	福利厚生費 155,614
退職給付費用 56,637	退職給付費用 64,608
旅費交通費 122,604	旅費交通費 120,428
賃借料 44,610	賃借料 50,353
業務委託費 34,226	業務委託費 42,394
減価償却費 78,085	減価償却費 65,576
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,997千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,256千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 475千円	車両運搬具 865千円
計 475	工具器具及び備品 8
	土地 1,123
	計 1,997
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
車両運搬具 806千円	車両運搬具 1,691千円
計 806	計 1,691
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
工具器具及び備品 1,337千円	建物 95千円
計 1,337	工具器具及び備品 2,311
	計 2,407

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕				第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品		255,951	141,151	114,799	車両運搬具	24,386	5,841	18,545
合 計		255,951	141,151	114,799	工具器具及び備品	267,001	201,266	65,734
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 50,981千円				1 年 内 48,132千円				
1 年 超 63,818千円				1 年 超 36,147千円				
合 計 114,799千円				合 計 84,279千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 60,569千円				支払リース料 69,489千円				
減価償却費相当額 60,569千円				減価償却費相当額 69,489千円				
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期(平成13年3月31日現在)		第52期(平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	24,154	賞与引当金損金算入限度超過額	29,577
未払事業税否認額	32,880	未払事業税否認額	10,865
未払事業所税否認額	2,928	未払事業所税否認額	2,891
その他	1,979	その他	13,572
繰延税金資産(流動)小計	61,943	繰延税金資産(流動)合計	56,906
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	259,523	退職給付引当金損金算入限度超過額	266,794
役員退職引当金	10,257	役員退職引当金	7,892
関係会社株式評価損否認額	8,622	関係会社株式評価損否認額	8,622
その他	929	その他有価証券評価差額金	10,922
繰延税金資産(固定)小計	279,333	その他	1,697
繰延税金資産合計	341,276	繰延税金資産(固定)合計	295,929
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	355
		繰延税金負債(固定)合計	355
		繰延税金資産(固定)純額	295,573
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	
法定実効税率	41.7	法定実効税率	41.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	1.8	住民税均等割	1.3
その他	0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4

(1株当たり情報)

第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 908円19銭	1株当たり純資産額 922円54銭
1株当たり当期純利益 25円58銭	1株当たり当期純利益 37円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、千円)

投	資	有	価	証	券	株	式	数	貸借対照表計上額
投	資	有	価	証	券	株	式	262,282	32,121
								株式会社 田中製作所	
								35,420	31,169
								株式会社 ゼンリン	
								59.16	17,866
								株式会社 みずほホールディングス	
								30,000	12,420
								株式会社 肥後銀行	
								24,832	10,702
								株式会社 福岡銀行	
								24,575	9,240
								株式会社 西日本銀行	
								30,000	6,510
								トヨタウッドユーホーム株式会社	
								23,560	6,479
								株式会社 福岡シティ銀行	
								6,600	2,013
								株式会社 おきさん	
38	1,900								
株式会社 システム環境研究所									
30,000	1,890								
安田信託銀行株式会社									
18	1,687								
株式会社 オカノ									
1,100	792								
株式会社 エルクコーポレーション									
10	500								
北九州福祉サービス株式会社									
1,100	214								
株式会社 福山コンサルタント									
20	0								
株式会社 ケイブラン									
計	469,614.16	135,506							
その他有価証券合計		469,614.16	135,506						
投資有価証券合計		469,614.16	135,506						

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更しております。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当増 加額	当減 少額	当末 残高	減価償却 累計額	減価償却累計額は 又償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当 償	期 却 額		
有形固定資産	建築物	1,580,276	35,858	398	1,615,617	754,560	68,345	861,175	
	構築物	240,145	-	-	240,145	143,471	11,083	96,674	
	機械及び装置	90,116	1,831	-	91,947	70,981	4,418	20,965	
	車両運搬具	91,966	-	34,641	57,324	37,133	11,104	20,191	
	工具器具及び備品	502,083	52,012	21,805	532,290	384,211	47,633	148,078	
	土地	1,234,497	10,108	4,503	1,240,102	-	-	1,240,102	
	建設仮勘定	41,465	-	41,465	-	-	-	-	
計	3,780,551	99,810	102,814	3,777,546	1,390,358	142,586	2,387,188	-	
無形固定資産	ソフトウェア	61,391	1,729	-	63,120	42,786	12,972	20,334	
	電話加入権	6,531	-	72	6,458	-	-	6,458	
	水道施設利用権	3,530	-	-	3,530	1,766	232	1,763	
計	71,452	1,729	72	73,109	44,553	13,205	28,556	-	
長期前払費用 (うち償却対象資産)	1,811 (237)	1,499 (284)	1,012 (-)	2,298 (522)	65 (65)	61 (61)	2,232 (456)		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアについては、期首残高に前期末償却済の残高1,949千円を含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,707,000	-	-	1,707,000	-
うち既発行 株式	普 通 株 式	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	(注) 1
	計	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資 本 準 備 金					
	株 式 払 込 剰 余 金	2,860,630	-	-	2,860,630	
	計	2,860,630	-	-	2,860,630	-
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	214,000	29,000	-	243,000	(注) 2
	任 意 積 立 金					
	別 途 積 立 金	5,900,000	100,000	-	6,000,000	(注) 2
	計	6,114,000	129,000	-	6,243,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3,510株であります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	9,700	15,000	-	9,700	15,000	
賞 与 引 当 金	117,710	111,000	117,710	-	111,000	
役 員 退 職 引 当 金	24,598	-	5,671	-	18,926	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	備	考
現	金		6,236		
銀行 預金	当座預金		1,292,160		
	普通預金		1,657,167		
	別段預金		5,031		
	定期預金		2,609,303		
	小計		5,563,662		
合	計		5,569,898		-

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	備	考														
株	式	会	社	シ	バ	タ	イ	ン	テ	ツ	ク		300,434							
株	式	会	社	エ	バ								147,987							
株	式	会	社	レ	オ	ク	ラ	ン					141,015							
村	中	医	療	器	株	式	会	社					132,093							
グ	リ	ー	ン	ホ	ス	ピ	タ	ル	サ	プ	ラ	イ	株	式	会	社		93,700		
そ				の									1,992,910							
合				計									2,808,141							-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	備	考				
平	成	14	年	4	月			813,302		
				5	月			640,021		
				6	月			704,066		
				7	月			428,673		
				8	月			202,253		
				9	月			19,824		
合				計				2,808,141		-

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
株式会社エフエスエニ関東	176,404	
宮野医療器株式会社	136,637	
タイムック株式会社	132,854	
小西医療器株式会社	100,884	
株式会社キシヤ	95,319	
その他	1,384,676	
合計	2,026,776	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,982,778	6,265,357	6,221,359	2,026,776	75.4%	116.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
株式会社シバティンテック	405,599	
株式会社三笑堂	199,500	
株式会社レオクラン	109,620	
北酸株式会社	78,676	
新菱冷熱工業株式会社	72,145	
その他	945,670	
合計	1,811,212	-

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,677,630	8,253,777	8,120,196	1,811,212	81.8%	77.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	20,255	
環 境 衛 生	22,557	
合 計	42,813	-

6) 製品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	554,037	
物 品 管 理	146,920	
環 境 衛 生	231,542	
フ ー ド	206	
福 祉	67,397	
合 計	1,000,104	-

7) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ア ル ミ 材 料	11,273	
銅 管	145	
合 計	11,419	-

8) 仕掛品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	142,828	
物 品 管 理	24,319	
環 境 衛 生	94,934	
フ ー ド	49,566	
サ イ ン	67,159	
福 祉	6,614	
合 計	385,423	-

9) 未成工事支出金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
医療ガス供給設備	548,082	
ウォール関連設備	39,713	
手術室関連設備	119,562	
合 計	707,358	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
松本電業株式会社	120,958	
株式会社コトブキ	96,878	
精研医科工業株式会社	85,742	
株式会社プラント・サービス	69,402	
西村企業組合	64,770	
そ の 他	1,613,938	
合 計	2,051,690	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	備 考
平成14年4月	529,434	
5月	377,755	
6月	433,472	
7月	335,883	
8月	375,144	
合 計	2,051,690	-

2) 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
八幡電機精工株式会社	178,326	
株式会社シーエムシー	79,643	
古賀産業株式会社	60,311	
株式会社プラント・サービス	58,709	
株式会社エフエスユニ関西	37,950	
その他	528,547	
合計	943,489	-

3) 工事未払金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
川重防災工業株式会社	156,279	
荘内ガス株式会社	51,166	
株式会社バイス	30,768	
精研医科工業株式会社	29,353	
高和総合設備有限公司	26,704	
その他	307,363	
合計	601,636	-

4) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	その他
株式会社富士銀行	500,000	運転資金	平成14年6月25日	担保なし
株式会社福岡銀行	200,000	"	平成14年6月26日	"
株式会社肥後銀行	200,000	"	平成14年6月25日	"
株式会社西日本銀行	200,000	"	"	"
株式会社福岡シティ銀行	200,000	"	"	"
合計	1,300,000	-	-	-

(注) 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。その結果、株式会社富士銀行の短期借入金額は、株式会社みずほ銀行500,000千円となりました。

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第51期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第52期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。